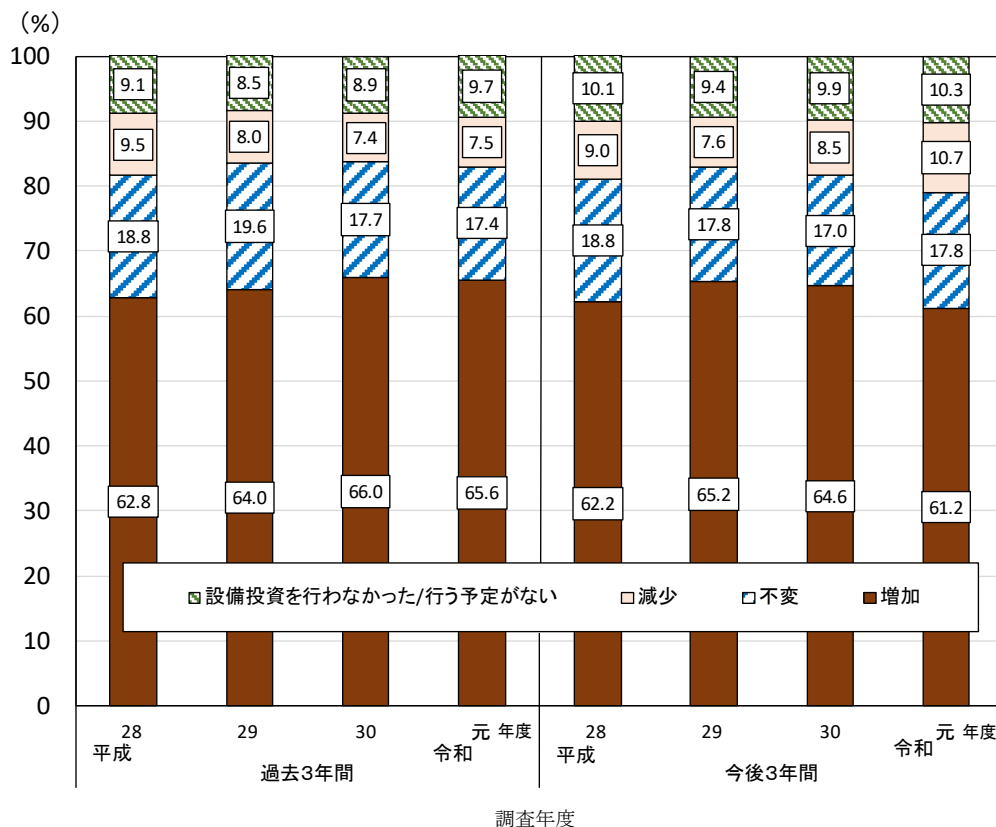


## 4 設備投資の動向

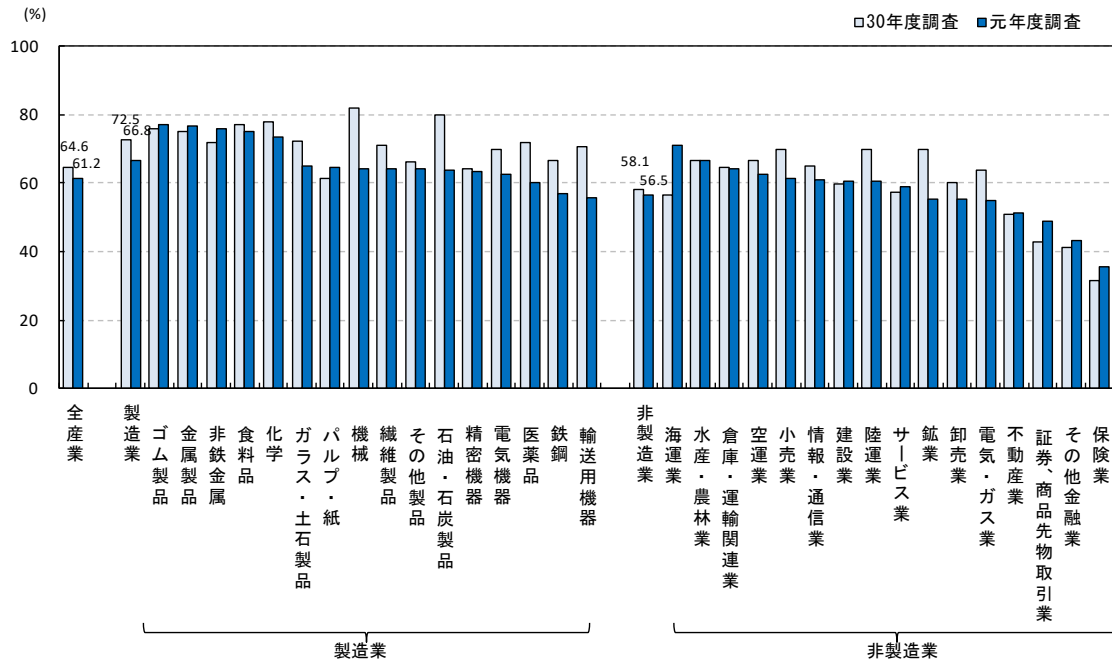
- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は65.6%（前年度調査66.0%）。製造業では72.2%（同73.1%）、非製造業では60.0%（同59.9%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は61.2%（前年度調査64.6%）。製造業では66.8%（同72.5%）、非製造業では56.5%（同58.1%）。業種別では、製造業は「ゴム製品」や「金属製品」など、非製造業では「海運業」や「水産・農林業」などで高い割合となっている。

[第2-4-1図] 過去3年間及び今後3年間の設備投資の増加／減少企業割合の推移（全産業）



- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。  
 注2) 「過去3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度を表す。  
 注3) 「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後3年間」は令和2～4年度を表す。

[第2-4-2図] 業種別 今後3年間の設備投資の増加企業割合（前年度調査との比較）



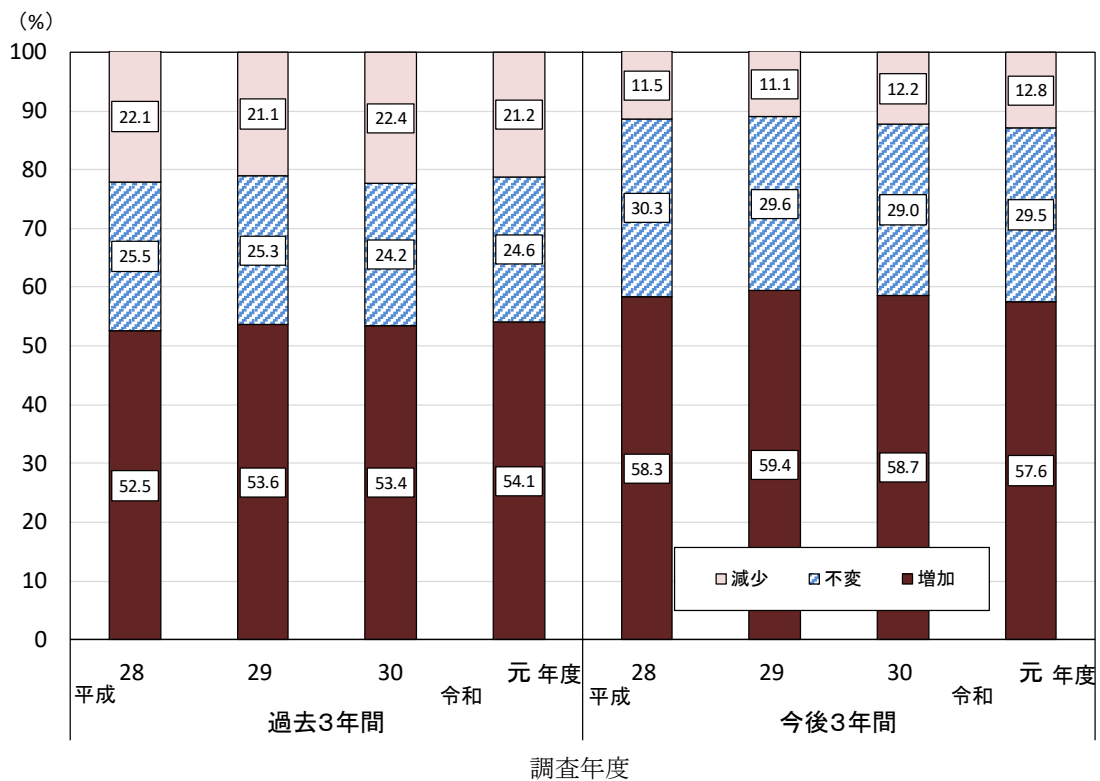
注1) 増加企業割合は、「今後3年間」の設備投資増減率を0%超と回答した企業の割合。  
 注2) 「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後3年間」は令和2～4年度を表す。  
 注3) 業種については、平成30年度調査、令和元年度調査いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

## 5 雇用者数の動向

### (1) 雇用者数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は54.1%（前年度調査53.4%）。製造業では59.8%（同58.8%）、非製造業では49.6%（同48.9%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は57.6%（前年度調査58.7%）。製造業では60.2%（同62.9%）、非製造業では55.7%（同55.4%）。

〔第2-5-1図〕 過去3年間及び今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合の推移  
（全産業）

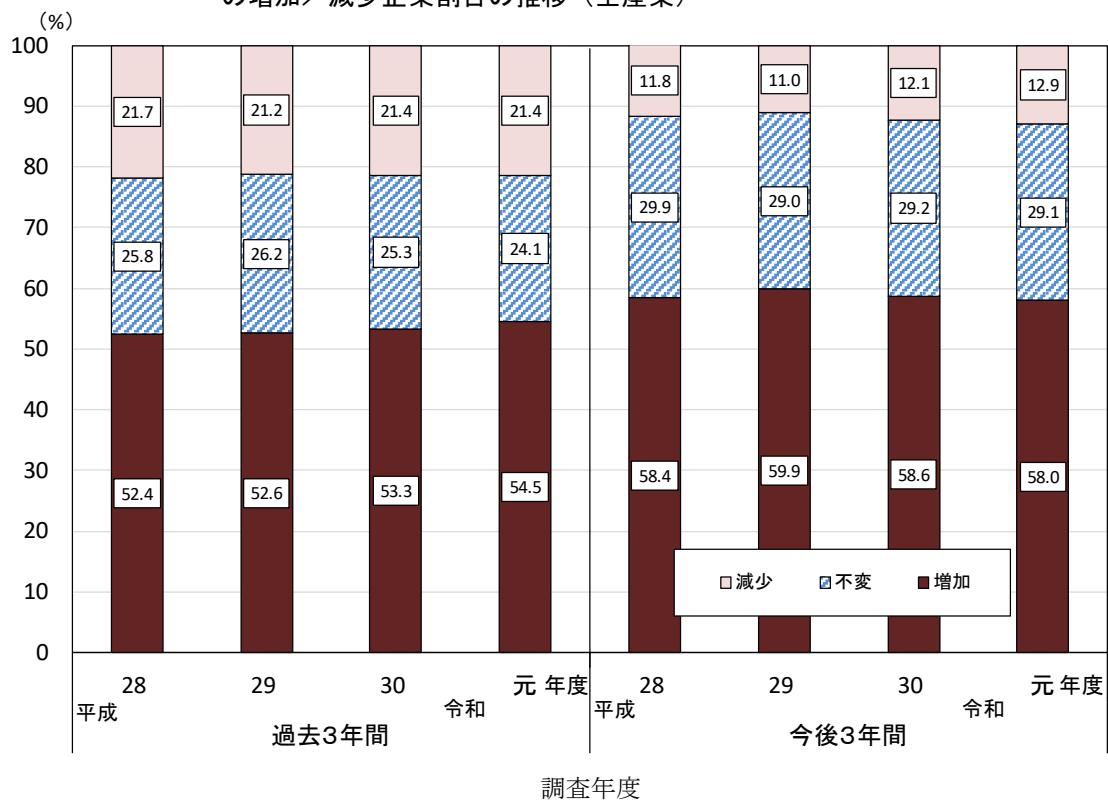


- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。  
 注2) 「過去3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度を表す。  
 注3) 「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後3年間」は令和2～4年度を表す。

## (2) 正社員・正職員数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間（平成29～令和元年度平均）」に正社員・正職員を増やした企業の割合（全産業）は54.5%（前年度調査53.3%）。製造業では60.5%（同58.2%）、非製造業では49.4%（同49.4%）。
- 「今後3年間（令和2～4年度平均）」に正社員・正職員を増やす見通しの企業の割合（全産業）は58.0%（前年度調査58.6%）。製造業では60.7%（同62.3%）、非製造業では55.8%（同55.7%）。

[第 2-5-2 図] 過去3年間及び今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合の推移（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「過去3年間」は平成29～令和元年度を表す。

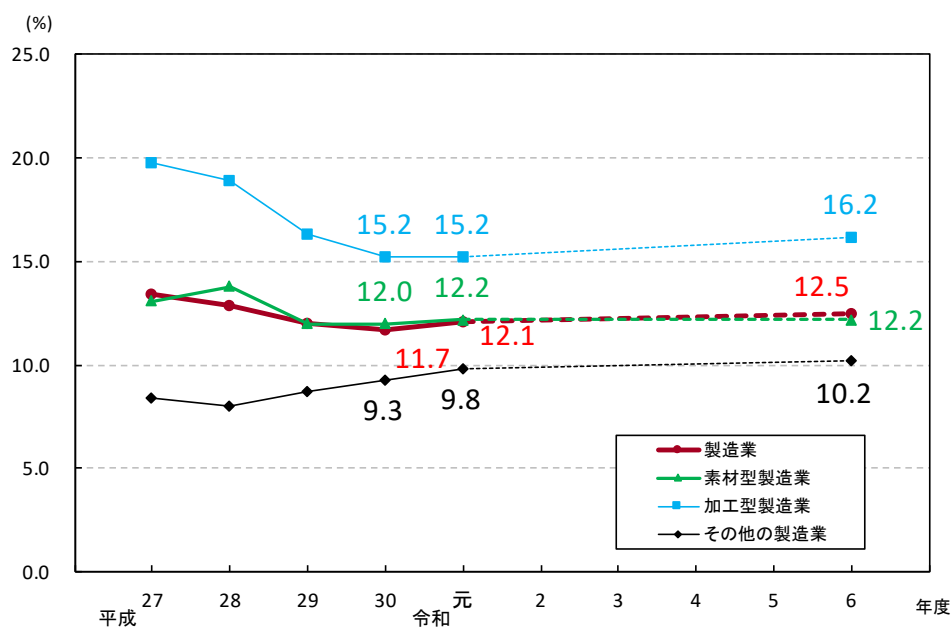
注3) 「今後3年間」とは、例えば、令和元年度調査における「今後3年間」は令和2～4年度を表す。

## 6 海外現地生産比率と逆輸入比率

### (1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

- 中堅・中小企業のうち、海外現地生産を行う企業の割合について、「平成 30 年度実績」は 11.7%、「令和元年度実績見込み」は 12.1%、「令和 6 年度見通し」は 12.5% である。

[第 2-6-1 図] 海外現地生産を行う企業割合の推移（製造業）

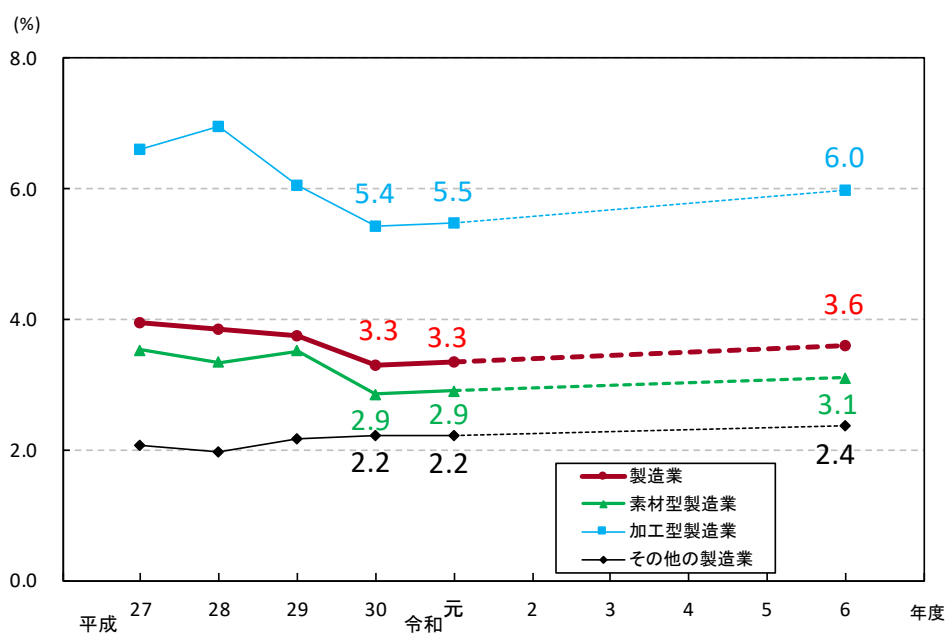


注) 令和元年度は実績見込み、6年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 30 年度の値は、令和元年度調査において「平成 30 年度実績」を記入した企業の割合）。

## (2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

○ 中堅・中小企業の海外現地生産比率（実数値平均）について、「平成 30 年度実績」は 3.3%、「令和元年度実績見込み」は 3.3%、「令和 6 年度見通し」は 3.6% である。

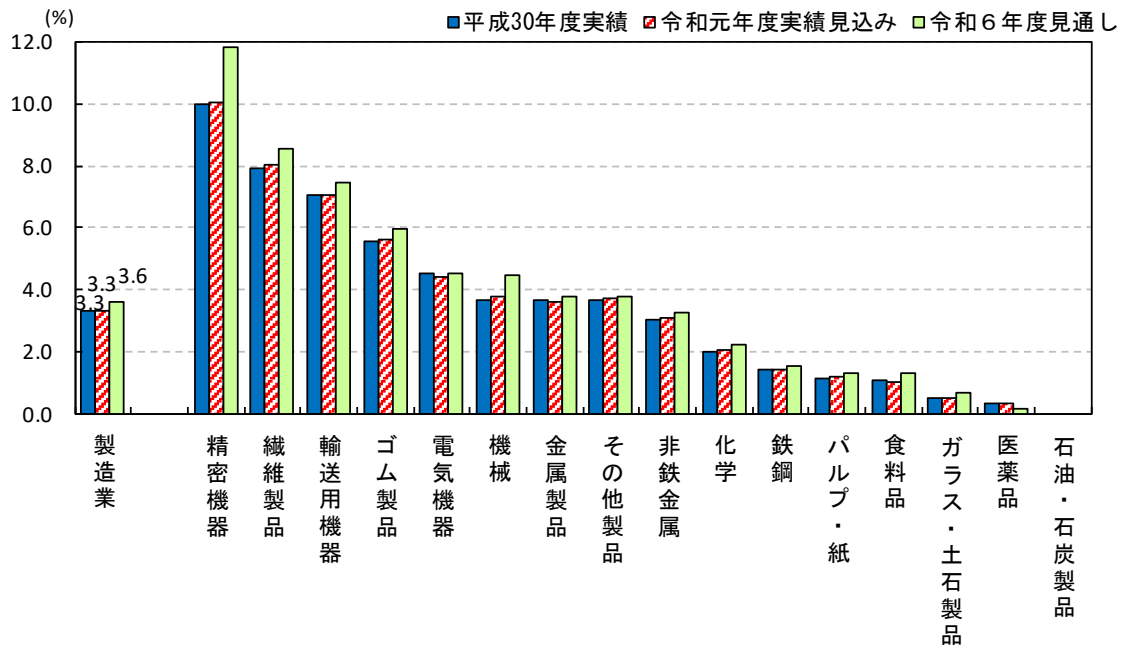
[第 2-6-2 図] 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 令和元年度は実績見込み、6年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 30 年度の値は、令和元年度調査における「平成 30 年度実績」の値）。

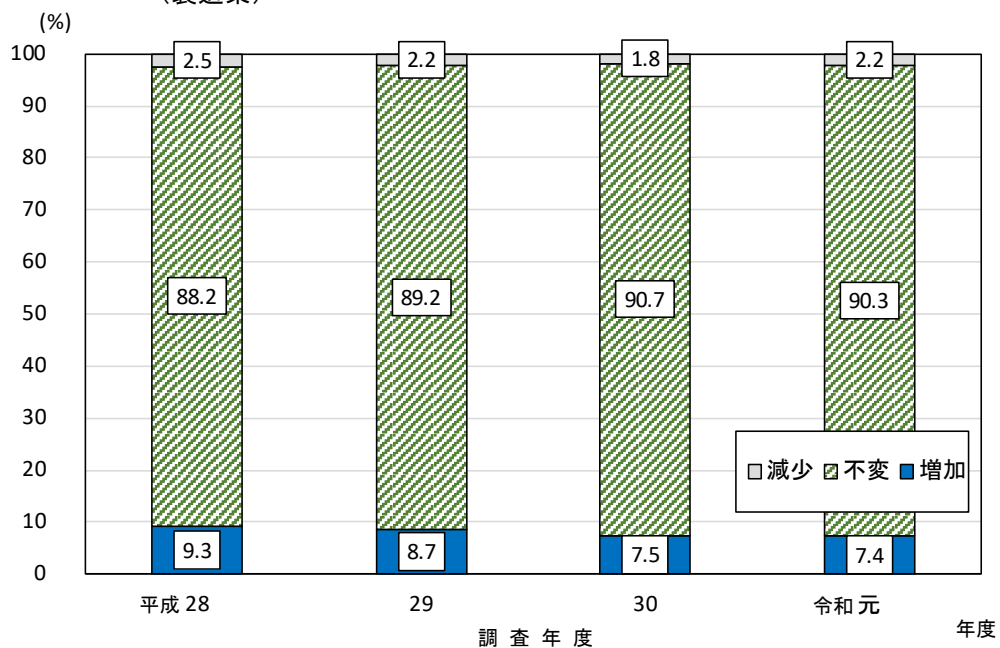
注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

[第 2-6-3 図] 業種別 海外現地生産比率（製造業）



注) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を含めた単純平均である。

[第 2-6-4 図] 海外現地生産比率を今後5年間に増加／減少させる予定の企業割合の推移（製造業）

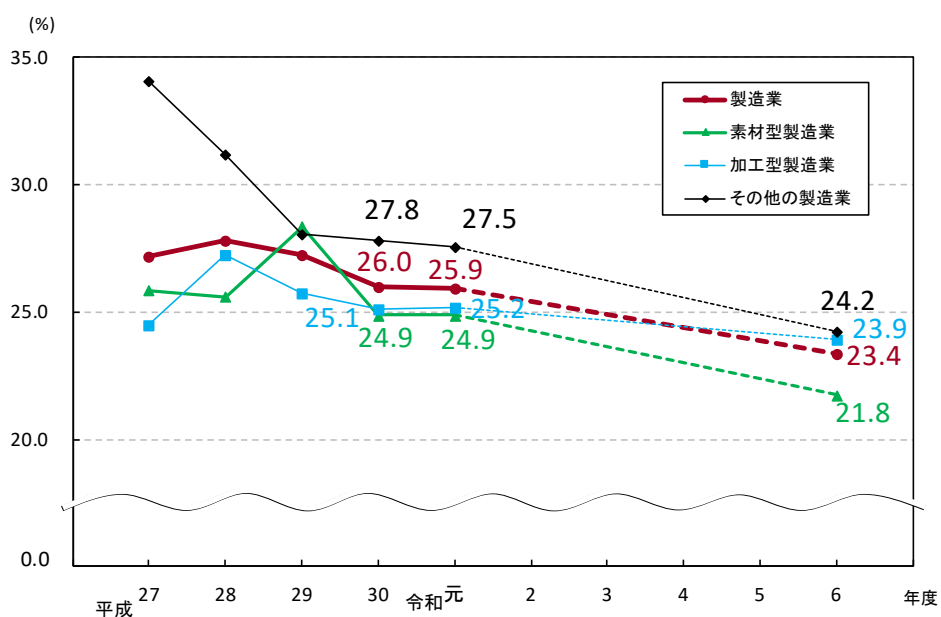


注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0（例えば、令和元年度では、回答企業毎に「令和6年度見通し」から「令和元年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

### (3) 逆輸入比率（製造業のみ）

- 中堅・中小企業の逆輸入比率(実数値平均)について、「平成30年度実績」は26.0%、「令和元年度実績見込み」は25.9%、「令和6年度見通し」は23.4%である。

[第2-6-5図] 逆輸入比率の推移（製造業）



注1) 令和元年度は実績見込み、6年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成30年度の値は、令和元年度調査における「平成30年度実績」の値）。

注2) 海外現地生産比率を0.0%と回答した企業（海外現地生産を行わない企業）を除く。

注3) 逆輸入比率を0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。



#### (4) 海外に生産拠点を置く理由（製造業のみ）

○ 中堅・中小企業が海外に生産拠点を置く「主な理由（一つ選択）」は、「労働力コストが低い」（30.1%）が最も多く、次いで、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」（26.1%）、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（17.6%）となっている。

[第2-6-1表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由）上位5位（製造業）

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	30.1	①労働力コストが低い	33.3	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	37.1	①労働力コストが低い	31.7
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	26.1	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	22.2	①労働力コストが低い	25.8	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	21.7
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	17.6	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	18.5	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	14.5	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	16.7
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	10.8	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	14.8	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	11.3	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	10.0
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	8.5	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	7.4	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	8.1	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	10.0

注1) 「主な理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択できる。

[第2-6-2表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由＋その他該当理由）上位5位（製造業）

令和元年度調査

(単位：%)

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	56.8	①労働力コストが低い	59.3	①労働力コストが低い	51.6	①労働力コストが低い	60.0
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	47.7	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	53.7	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	48.4	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	43.3
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	39.2	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	35.2	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	46.8	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	38.3
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	37.5	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.3	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	45.2	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	33.3
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	31.3	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	31.5	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.0	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	28.3

平成30年度調査

(単位：%)

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	53.4	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	50.0	①労働力コストが低い	58.7	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	55.1
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	46.0	①労働力コストが低い	48.1	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	46.7	①労働力コストが低い	51.0
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	42.6	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	44.2	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	37.3	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	40.8
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.5	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	38.5	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.3	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	26.5
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	27.8	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	26.9	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	29.3	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	22.4

注1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択でき、「その他該当理由」を2つまで選択できる。